

平成18年12月期

中間決算短信（非連結）

平成18年8月15日

上場会社名
コード番号株式会社ハウスフリーダム
8996上場取引所
本社所在都道府県福証Q-Board
大阪府(URL <http://www.housefreedom.co.jp>)代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 小島 賢二
問合せ先責任者 役職名 取締役経営企画室長 氏名 森光 哲也
決算取締役会開催日 平成18年8月15日
親会社等の名称 — (コード番号: —)TEL (072) 336-0503
単元株制度採用の有無 有 (1単元 10株)
親会社等における当社の議決権所有比率 — %

1. 平成18年6月中間期の業績（平成18年1月1日～平成18年6月30日）

(1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年6月中間期	2,604	31.7	113	—	101	—
17年6月中間期	1,977	—	△75	—	△106	—
17年12月期	6,063		215		162	
	中間（当期）純利益		1株当たり中間（当期）純利益		潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年6月中間期	53	—	1,426	32	1,390	68
17年6月中間期	△85	—	△5,209	86	—	—
17年12月期	58		1,774	82	—	—

(注) ①持分法投資損益 18年6月中間期 —百万円 17年6月中間期 —百万円 17年12月期 —百万円
 ②期中平均株式数 18年6月中間期 37,607株 17年6月中間期 16,450株 17年12月期 32,900株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、中間（当期）純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。なお、中間財務諸表については、平成17年6月中間期より作成しているため、平成17年6月中間期の対前年中間期増減率は記載しておりません。

(2) 財政状態

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年6月中間期	3,300	865	26.2	22,246	54
17年6月中間期	3,708	524	14.1	31,857	28
17年12月期	2,868	664	23.1	20,192	84

(注) ①期末発行済株式数 18年6月中間期 38,900株 17年6月中間期 16,450株 17年12月期 32,900株
 ②期末自己株式数 18年6月中間期 —株 17年6月中間期 —株 17年12月期 —株

(3) キャッシュ・フローの状況

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年6月中間期	△258	△13	418	912
17年6月中間期	—	—	—	—
17年12月期	—	—	—	—

2. 平成18年12月期の業績予想（平成18年1月1日～平成18年12月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	6,960	170	95

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 2,442円15銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の4ページを参照して下さい。

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当額（円）		
	中間期末	期末	年間
17年12月期	—	—	—
18年12月期（実績）	—	—	—
18年12月期（予想）	—	—	—

1. 企業集団の状況

当社は、子会社及び関連子会社を有しておりませんので、当該事項はありません。

2. 経営方針

(1) 会社経営の基本方針

当社は、創業以来、ハウスフリーダムという社名が表すように、不動産業界の慣習にとらわれず革新的な経営姿勢で、新風を巻き起こす企業を目指すべく活動してまいりました。社訓として「挑戦こそ進歩であり、広がる未来への入り口である」、また「我々は、住宅産業を通じて価値創造し、人々に夢と希望の創出を永続することが、社会貢献であり、企業としての宿命である」と考える」という経営理念を掲げ運営しております。

現在では、当社の各店舗周辺の地域社会に一定の認知と支持をいただいております。今後も当社事業の特徴である「不動産仲介事業を基盤として、新築戸建分譲事業等周辺事業分野とのシナジー効果を発揮する事業構造」のビジネスモデルを確立し、多店舗展開をする不動産ベンチャー企業を目指したいと考えております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主への利益還元を経営上の重要課題と位置づけしております。しかしながら、当社は社歴も浅く、経営基盤及び財務安全性の確保を優先課題とする必要性から、内部留保の充実を優先し創業以来配当を実施しておりません。今後の配当政策としては、事業成長に必要かつ十分な内部留保を確保する政策をとりつつも、当社の経営成績及び財政状態並びに事業計画の達成度などを総合的に判断し、株主に対する利益還元を積極的に実施していく方針です。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資単位の引下げが株式の流動性の向上と個人投資家の株式購入意欲の向上に有効な施策と理解しております。現時点におきまして方針は定めておりませんが、今後、株式市場の動向を注視しつつ、当社の業績や株価水準、需給の状況等を総合的に勘案して検討していきたいと考えております。

(4) 目標とする経営指標

当社は、同業他社との差別化としてユニークなビジネスモデルを運用しており、あくまでも不動産仲介事業を基盤として地域密着スタイルの総合不動産サービスの提供を目指しております。従いまして、闇雲に新築戸建分譲事業を拡大するのではなく、中核となる不動産仲介事業とのシナジー効果を十分に活用し、より高収益体質の構築に努めてまいります。

また、財務体質の更なる改善並びに頑強な経営基盤の確立は、最重要かつ最優先課題と認識し鋭意取り組んでおります。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

当社の中長期的事業成長と継続的な企業価値の向上において、優秀な人材の獲得、定着化、人材育成教育の実施は、欠かすことのできない重要課題として全社を挙げて注力していきたいと考えております。

また、当社のサービス、商品のブランド価値の向上に一層力を入れるため、積極的なマーケティング、広報活動を行います。更に、個人投資家イコール潜在的な住宅購入顧客の観点から、戦略的なIR活動も実施する計画であります。

特に、新築戸建分譲事業（土地仕入等）における財務的把握、分析、管理は重要であると認識し、多様な資金調達手段等により借入条件の改善を図り、財務体質の戦略的かつ継続的なレベルアップを行う方針であります。

(6) 対処すべき課題

住宅産業においては、晩婚化や少子化問題またはライフスタイルの変化等の影響から、人口の減少傾向が明らかな社会状況にあります。よって、長期的かつマクロ的には、新築住宅建築市場の規模縮小は避けられないものと認識しております。また、金利上昇傾向や分譲用地の取得ニーズの高まりは、デベロッパー企業間の熾烈な競争を招いております。従いまして、当社は地域密着型の仲介事業を中核として有するメリットを最大限に活かし、単純な価格競争に巻き込まれることのないよう、戦略的な商品企画・価格設定・高品質住宅の提供を行う必要があります。

以上の現状認識を踏まえ、主要事業である不動産仲介事業及び新築戸建分譲事業の強化並びに市場変化へ迅速に対応できる組織体制の確立は、当社にとって当面の対処すべき課題と考えております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間会計期間におけるわが国経済は、大手企業を中心として、業績の改善や設備投資の増加傾向が顕著であり、個人消費持ち直しの兆しも見られはじめています。しかしながら、新興国の旺盛な需要や地政学的リスクを背景とした原材料価格の高騰は、国内外の経済に大きな影響与えるため、引き続き留意が必要な状況であります。

不動産・住宅業界におきましては、一次取得者層の住宅購買意欲は引き続き堅調でありましたが、購入者の選別思考は高まり、また、デベロッパー各社の用地取得競争も一層激化しております。

このような環境の中、当社は、地域密着型営業を徹底し、高品質の住宅とサービスを適正価格で提供する企業姿勢を堅持するべく、全社をあげて、刻々と変化する顧客ニーズに柔軟な対応ができる経営体制の整備に努めてまいりました。

当社が中核事業と位置づけております不動産仲介事業におきましては、近年に新規出店を致しました営業拠点の本格的な業績寄与も含め、既存店の取引増加等により好調に推移しました。また、新築戸建分譲事業におきましては、建売分譲方式への転換が影響し、販売機会ロスの減少や、建築工事効率化・スケールメリットによる収益改善が顕著となり、大幅な増収を確保いたしました。

この結果、当中間会計期間の売上高は2,604百万円（前年同期比31.7%増）、経常利益101百万円、中間純利益53百万円となりました。

(2) 財政状態

キャッシュ・フローの分析

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、営業活動による資金の減少258,073千円、投資活動による資金の減少13,836千円、財務活動による資金の増加418,932千円となり、資金は147,022千円増加いたしました。この結果、当中間会計期間末の資金は912,246千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において営業活動における資金の減少は258,073千円となりました。これは、下期以降の販売に向けた販売用地取得による棚卸資産の増加274,785千円及び税引前中間純利益100,746千円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において投資活動における資金の減少は13,836千円となりました。これは、九州における新規店舗出店等に伴う有形固定資産の取得による支出5,899千円及び無形固定資産の取得による支出3,743千円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において財務活動における資金の増加は418,932千円となりました。これは、不動産用地仕入資金の調達のための短期借入金の純増額413,300千円及び社債発行による収入242,332千円並びに増資による新株発行による収入143,320千円、長期借入金の返済による支出380,021千円によるものであります。

(3) 通期の見通し

下半期の経済環境は、量的緩和政策の解除・増税等の金融財政改革論議や原材料価格の高騰等が不安定要素として挙げられる一方、堅調な企業業績や民間設備投資の増加ならびに個人消費動向等に明るい見通しもあります。しかしながら、秋には自民党総裁選が行われ、未だ不確定な部分も多いため、金融政策等の変化・影響は予測不可能な状況であります。また、金利の先高感による住宅駆け込み需要等についての影響は、急激な金利上昇はないのではという現在の社会的コンセンサスの状況下では軽微であると認識いたしておりますが、金利動向に敏感な潜在的住宅購入層の増加は十分期待できるものと考えております。

当社の取り組みといたしましては、特徴的なビジネスモデルの優位性を十分に発揮し、事業間シナジーを最大化することにより、高収益な経営体質の確立に注力してまいります。

通期の業績の見通しに関しましては、期初計画どおり、売上高6,960百万円（前期比14.7%増）、経常利益170百万円（前期比4.9%増）、当期純利益95百万円（前期比63.7%増）を予想いたしております。

(注) なお、通期の業績見通しについては、計画達成に向け全力を尽くしてまいり所存でございますが、予期しない経済環境の変化などの様々な外部要因により変動する可能性があります。

(4) 事業等のリスク

不動産・住宅関連事業は、顧客の需要動向の影響を受けやすく、景気・金利・地価・税制の動向等に深い関連性をもっております。金利上昇・雇用不安・所得低下・住宅減税措置の縮小・法的規制の強化等が顧客の不動産・住宅購入意欲の低下を招き、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

4. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間会計期間末 (平成18年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※2	314,407		938,333		788,303	
2 売掛金		6,623		3,730		14,522	
3 有価証券	※2	1,499		—		—	
4 たな卸資産	※2	2,901,886		2,013,105		1,738,319	
5 繰延税金資産		115,344		9,075		7,977	
6 その他	※3	59,963		36,695		22,849	
貸倒引当金		△8		△4		△19	
流動資産合計		3,399,716	91.7	3,000,936	90.9	2,571,953	89.7
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	※1 2	106,559		116,413		116,193	
(2) 構築物	※1	1,073		944		1,004	
(3) 車両運搬具	※1	7,102		3,261		4,670	
(4) 工具器具備品	※1	8,375		9,943		10,285	
(5) 土地	※2	92,875		92,875		92,875	
(6) 建設仮勘定		20,842		—		—	
計		236,829		223,438		225,030	
2 無形固定資産		3,054		5,670		2,640	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		25,600		16,096		19,200	
(2) その他	※2	43,585		45,977		47,352	
貸倒引当金		△295		—		—	
計		68,890		62,073		66,552	
固定資産合計		308,774	8.3	291,182	8.8	294,223	10.2
III 繰延資産		—	—	8,707	0.3	2,160	0.1
資産合計		3,708,491	100.0	3,300,825	100.0	2,868,336	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間会計期間末 (平成18年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 営業未払金		421,144		336,051		401,232	
2 短期借入金	※2	1,603,100		1,322,000		908,700	
3 一年以内償還 予定社債		—		50,000		—	
4 一年以内返済 予定長期借入 金	※2	491,174		55,138		407,570	
5 未払法人税等		2,335		50,718		15,479	
6 賞与引当金		4,065		3,884		3,637	
7 製品保証引当 金		6,562		8,095		7,590	
8 その他	※3	200,234		134,193		155,212	
流動負債合計		2,728,616	73.6	1,960,081	59.4	1,899,422	66.2
II 固定負債							
1 社債		—		320,000		120,000	
2 長期借入金	※2	450,073		151,778		179,367	
3 繰延税金負債		5,749		1,876		3,094	
4 その他		—		1,700		2,108	
固定負債合計		455,822	12.3	475,354	14.4	304,569	10.7
負債合計		3,184,438	85.9	2,435,435	73.8	2,203,992	76.9
(資本の部)							
I 資本金		261,762	7.1	—	—	261,762	9.1
II 資本剰余金							
1 資本準備金		80,010		—		80,010	
資本剰余金合計		80,010	2.1	—	—	80,010	2.8
III 利益剰余金							
1 中間(当期)未 処分利益		173,581		—		317,674	
利益剰余金合計		173,581	4.7	—	—	317,674	11.1
IV その他有価証券 評価差額金		8,699	0.2	—	—	4,897	0.1
資本合計		524,052	14.1	—	—	664,344	23.1
負債資本合計		3,708,491	100.0	—	—	2,868,336	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間会計期間末 (平成18年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	322,962	9.8	—	—
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—		168,060		—	
資本剰余金合計		—	—	168,060	5.1	—	—
3 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		—		371,314		—	
利益剰余金合計		—	—	371,314	11.2	—	—
株主資本合計		—	—	862,336	26.1	—	—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金		—	—	3,053	0.1	—	—
評価・換算差額等合計		—	—	3,053	0.1	—	—
純資産合計		—	—	865,390	26.2	—	—
負債純資産合計		—	—	3,300,825	100.0	—	—

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			1,977,574	100.0		2,604,467	100.0		6,063,288	100.0
II 売上原価			1,530,574	77.4		1,942,795	74.6		4,777,010	78.8
売上総利益			447,000	22.6		661,672	25.4		1,286,277	21.2
III 販売費及び一般 管理費			522,868	26.4		547,775	21.0		1,070,490	17.6
営業利益又は 営業損失(△)			△75,867	△3.8		113,897	4.4		215,786	3.6
IV 営業外収益	※1		8,168	0.4		17,856	0.7		24,899	0.4
V 営業外費用	※2		38,973	2.0		30,711	1.2		77,862	1.3
経常利益又は 経常損失(△)			△106,672	△5.4		101,042	3.9		162,823	2.7
VI 特別損失	※3		36,047	1.8		296	0.0		42,071	0.7
税引前中間(当 期)純利益又は 税引前中間純 損失(△)			△142,719	△7.2		100,746	3.9		120,752	2.0
法人税、住民 税及び事業税		1,040			48,163			13,107		
法人税等調整 額		△58,057	△57,017	△2.9	△1,057	47,106	1.8	49,253	62,360	1.0
中間(当期)純 利益又は中間 純損失(△)			△85,702	△4.3		53,639	2.1		58,391	1.0
前期繰越利益			261,209			—			261,209	
合併引継未処 理損失			1,926			—			1,926	
中間(当期)未 処分利益			173,581			—			317,674	

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自平成18年1月1日 至平成18年6月30日）

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備 金	資本剰余 金合計	その他利 益剰余金	利益剰余 金合計		
				繰越利益 剰余金			
平成17年12月31日 残高 (千円)	261,762	80,010	80,010	317,674	317,674	—	659,446
中間会計期間中の変動額							
新株の発行 (千円)	61,200	88,050	88,050	—	—	—	149,250
中間純利益 (千円)	—	—	—	53,639	53,639	—	53,639
株主資本以外の項目の中間会計期 間中の変動額 (純額) (千円)	—	—	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	61,200	88,050	88,050	53,639	53,639	—	202,889
平成18年6月30日 残高 (千円)	322,962	168,060	168,060	371,314	371,314	—	862,336

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成17年12月31日 残高 (千円)	4,897	4,897	664,344
中間会計期間中の変動額			
新株の発行 (千円)	—	—	149,250
中間純利益 (千円)	—	—	53,639
株主資本以外の項目の中間会計期 間中の変動額 (純額) (千円)	△1,843	△1,843	△1,843
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△1,843	△1,843	201,046
平成18年6月30日 残高 (千円)	3,053	3,053	865,390

(4) 中間キャッシュ・フロー計算書

前事業年度においては、連結キャッシュ・フロー計算書を作成しておりましたが、連結子会社がなくなったため、当中間会計期間よりキャッシュ・フロー計算書を作成しており、前中間会計期間のキャッシュ・フロー計算書及び前事業年度の要約キャッシュ・フロー計算書の記載を省略しております。

		当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益		100,746
減価償却費		7,908
貸倒引当金の減少額		△14
受取利息及び受取配当金		△98
支払利息		20,213
固定資産除却損		296
売上債権の増加額		△1,372
たな卸資産の増加額		△274,785
仕入債務の減少額		△81,901
その他		1,845
小計		△227,162
利息及び配当金の受取額		104
利息の支払額		△18,943
法人税等の支払額		△12,071
営業活動によるキャッシュ・フロー		△258,073
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出		△3,007
有形固定資産の取得による支出		△5,899
無形固定資産の取得による支出		△3,743
その他		△1,185
投資活動によるキャッシュ・フロー		△13,836

		当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー		
短期借入金による純増加 額		413,300
社債の発行による収入		242,332
株式の発行による収入		143,320
長期借入金の返済による 支出		△380,021
財務活動によるキャッ シュ・フロー		418,932
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		—
V 現金及び現金同等物の増加 額		147,022
VI 現金及び現金同等物の期首 残高		765,224
VII 現金及び現金同等物の中間 期末残高	※	912,246

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月 30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月 30日)	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>(2) たな卸資産 個別法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れに備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、中間期末に在籍している従業員に係る支給見込額のうち当中間会計期間に負担すべき金額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、期末に在籍している従業員に係る支給見込額のうち当期に負担すべき金額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
	(3) 製品保証引当金 当社の販売した住宅に対するアフターサービス及びクレーム費用の支出に備えるため、過去の実績に将来の見込みを加味した金額を計上しております。	(3) 製品保証引当金 同左	(3) 製品保証引当金 同左
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借手側）については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. 中間キャッシュ・フロー計算書（キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	—————	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	—————
6. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 控除対象外消費税及び地方消費税は当中間会計期間の費用として処理しております。	(1) 消費税等の会計処理 同左	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 控除対象外消費税及び地方消費税は当期の費用として処理しております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

項目	前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
固定資産の減損に係る会計基準	—————	当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	—————
貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準	—————	当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は865,390千円であります。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。	—————
繰延資産の処理方法	—————	社債発行費については、従来、商法施行規則に規定する最長期間（3年間）で均等償却を行っていましたが、当中間会計期間より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い（案）」が公表されたことに伴い、当中間会計期間において新たに支出した社債発行費については、社債の償還までの期間にわたる定額法により処理することに変更しております。この変更により、経常利益及び税引前中間純利益は459千円それぞれ増加しております。	—————

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>スプレッド方式による新株発行 平成18年2月9日に実施した有償一般募集による新株発行(6,000株)は、引受価額(24,875円)で買取引受を行い、当該買取価額とは異なる価格(26,500円)で一般投資家に販売するスプレッド方式によっております。スプレッド方式では発行価格の総額と引受価額の総額との差額9,750千円が事実上の手数料であり、引受価額と同一の発行価格で一般投資家に販売する従来の方式によった場合に比べ、新株発行費の額と資本金及び資本準備金の合計額は、それぞれ9,750千円少なく計上されております。また、従来の方式によった場合に比べ、経常利益及び税引前中間純利益は同額多く計上されております。</p>	<p>「地方税等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が、4,727千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、それぞれ同額減少しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年6月30日)	当中間会計期間末 (平成18年6月30日)	前事業年度末 (平成17年12月31日)																																																						
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 48,359千円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>現金及び預金</td><td>6,804千円</td></tr> <tr><td>有価証券</td><td>1,499千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td>2,365,765千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>53,441千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>85,245千円</td></tr> <tr><td>差入保証金</td><td>1,500千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>2,514,257千円</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>短期借入金</td><td>1,563,100千円</td></tr> <tr><td>一年以内返済予定</td><td>459,120千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>394,240千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>2,416,460千円</td></tr> </table> <p>※3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	現金及び預金	6,804千円	有価証券	1,499千円	たな卸資産	2,365,765千円	建物	53,441千円	土地	85,245千円	差入保証金	1,500千円	計	2,514,257千円	短期借入金	1,563,100千円	一年以内返済予定	459,120千円	長期借入金	394,240千円	計	2,416,460千円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 59,817千円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>たな卸資産</td><td>1,203,210千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>75,452千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>92,875千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,371,539千円</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>短期借入金</td><td>1,322,000千円</td></tr> <tr><td>一年以内返済予定</td><td>13,116千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>47,127千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,382,243千円</td></tr> </table> <p>※3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	たな卸資産	1,203,210千円	建物	75,452千円	土地	92,875千円	計	1,371,539千円	短期借入金	1,322,000千円	一年以内返済予定	13,116千円	長期借入金	47,127千円	計	1,382,243千円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 55,223千円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>たな卸資産</td><td>1,109,336千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>52,708千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>92,875千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,254,920千円</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>短期借入金</td><td>803,700千円</td></tr> <tr><td>一年以内返済予定</td><td>365,049千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>53,685千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,222,434千円</td></tr> </table> <p>※3 —————</p>	たな卸資産	1,109,336千円	建物	52,708千円	土地	92,875千円	計	1,254,920千円	短期借入金	803,700千円	一年以内返済予定	365,049千円	長期借入金	53,685千円	計	1,222,434千円
現金及び預金	6,804千円																																																							
有価証券	1,499千円																																																							
たな卸資産	2,365,765千円																																																							
建物	53,441千円																																																							
土地	85,245千円																																																							
差入保証金	1,500千円																																																							
計	2,514,257千円																																																							
短期借入金	1,563,100千円																																																							
一年以内返済予定	459,120千円																																																							
長期借入金	394,240千円																																																							
計	2,416,460千円																																																							
たな卸資産	1,203,210千円																																																							
建物	75,452千円																																																							
土地	92,875千円																																																							
計	1,371,539千円																																																							
短期借入金	1,322,000千円																																																							
一年以内返済予定	13,116千円																																																							
長期借入金	47,127千円																																																							
計	1,382,243千円																																																							
たな卸資産	1,109,336千円																																																							
建物	52,708千円																																																							
土地	92,875千円																																																							
計	1,254,920千円																																																							
短期借入金	803,700千円																																																							
一年以内返済予定	365,049千円																																																							
長期借入金	53,685千円																																																							
計	1,222,434千円																																																							

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
<p>※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 15千円 受取手数料 7,772千円</p> <p>※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 38,320千円</p> <p>※3 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 29千円 固定資産売却損 17千円 役員退職金 36,000千円</p> <p>4 減価償却実施額 有形固定資産 7,953千円 無形固定資産 401千円</p> <p>5 当社の売上高は、上半期に比べ下半期に完成引渡をする物件の割合が大きいため、事業年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。</p>	<p>※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 4千円 受取手数料 14,312千円</p> <p>※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 18,957千円</p> <p>※3 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 296千円</p> <p>4 減価償却実施額 有形固定資産 7,195千円 無形固定資産 712千円</p> <p>5 —————</p>	<p>※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 20千円 受取手数料 23,738千円</p> <p>※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 69,984千円</p> <p>※3 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 6,053千円 固定資産売却損 17千円 役員退職金 36,000千円</p> <p>4 減価償却実施額 有形固定資産 17,275千円 無形固定資産 815千円</p> <p>5 —————</p>

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株 式数 (株)
発行済株式数				
普通株式	32,900	6,000	—	38,900
合計	32,900	6,000	—	38,900

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加6,000株は、平成18年2月9日付で実施した有償一般募集増資であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間期末後となるもの

該当事項はありません。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	
※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係	(平成18年6月30日現在)
現金及び預金	938,333千円
預け入れ期間が3ヶ月超の 定期預金	△26,087千円
現金及び現金同等物	912,246千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>8,710</td> <td>502</td> <td>8,208</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,710</td> <td>502</td> <td>8,208</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	8,710	502	8,208	合計	8,710	502	8,208	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>8,448</td> <td>2,013</td> <td>6,435</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,448</td> <td>2,013</td> <td>6,435</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	8,448	2,013	6,435	合計	8,448	2,013	6,435	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>12,448</td> <td>3,239</td> <td>9,209</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,448</td> <td>3,239</td> <td>9,209</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	12,448	3,239	9,209	合計	12,448	3,239	9,209
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
工具器具備品	8,710	502	8,208																																			
合計	8,710	502	8,208																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
工具器具備品	8,448	2,013	6,435																																			
合計	8,448	2,013	6,435																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																			
工具器具備品	12,448	3,239	9,209																																			
合計	12,448	3,239	9,209																																			
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,558千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,650千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,208千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>395千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>395千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	1年内	1,558千円	1年超	6,650千円	合計	8,208千円	支払リース料	395千円	減価償却費相当額	395千円	<p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,514千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,920千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,345千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>757千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>757千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	1年内	1,514千円	1年超	4,920千円	合計	6,345千円	支払リース料	757千円	減価償却費相当額	757千円	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>2,092千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7,117千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,209千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,708千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,708千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	1年内	2,092千円	1年超	7,117千円	合計	9,209千円	支払リース料	1,708千円	減価償却費相当額	1,708千円						
1年内	1,558千円																																					
1年超	6,650千円																																					
合計	8,208千円																																					
支払リース料	395千円																																					
減価償却費相当額	395千円																																					
1年内	1,514千円																																					
1年超	4,920千円																																					
合計	6,345千円																																					
支払リース料	757千円																																					
減価償却費相当額	757千円																																					
1年内	2,092千円																																					
1年超	7,117千円																																					
合計	9,209千円																																					
支払リース料	1,708千円																																					
減価償却費相当額	1,708千円																																					

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成17年 6月30日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 国債・地方債等	1,499	1,499	0
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	1,499	1,499	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	10,954	25,600	14,645
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	10,954	25,600	14,645

当中間会計期間末 (平成18年 6月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	10,954	16,096	5,141
(2) 債券	—	—	—
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	10,954	16,096	5,141

前事業年度末（平成17年12月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1) 株式	10,954	19,200	8,245
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	10,954	19,200	8,245

（デリバティブ取引関係）

前中間会計期間（自平成17年1月1日 至平成17年6月30日）

当社は、デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

当中間会計期間（自平成18年1月1日 至平成18年6月30日）

当社は、デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度（自平成17年1月1日 至平成17年12月31日）

当社は、デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

（ストックオプション等関係）

当中間会計期間（自平成18年1月1日 至平成18年6月30日）

(1) スtock・オプションの内容及び規模

	平成15年ストック・オプション	平成16年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役 2名 当社従業員 5名	当社従業員 2名
ストック・オプションの付与数 （注）	普通株式 2,260株	普通株式 80株
付与日	平成15年11月28日	平成16年4月13日
権利確定条件	権利行使時において、当社又は当社子会社の取締役又は従業員の地位を有しているものとする。	権利行使時において、当社又は当社子会社の取締役又は従業員の地位を有しているものとする。
対象勤務期間	定めておりません	定めておりません
権利行使期間	自 平成17年11月29日 至 平成25年11月27日	自 平成18年4月18日 至 平成26年4月16日

（注）株式数に換算して記載しております。また、平成17年5月31日付で1株を5株に、平成17年9月30日付で1株を2株に株式分割を行っておりますので、上記株数は全て株式分割後で記載しております。

(2) ストック・オプションの変動状況

当中間会計期間において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	平成15年ストック・オプション	平成16年ストック・オプション
権利確定前（株）		
前事業年度末	—	80
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	80
未確定残	—	—
権利確定後（株）		
前事業年度末	2,260	—
権利確定	—	80
権利行使	—	—
失効	—	—
未行使残	2,260	80

(注) 株式数に換算して記載しております。また、平成17年5月31日付で1株を5株に、平成17年9月30日付で1株を2株に株式分割を行っておりますので、上記株数は全て株式分割後で記載しております。

②単価情報

	平成15年ストック・オプション	平成16年ストック・オプション
権利行使価格（円）	5,000	24,000
行使時平均株価（円）	—	—

(注) 株式数に換算して記載しております。また、平成17年5月31日付で1株を5株に、平成17年9月30日付で1株を2株に株式分割を行っておりますので、上記価格は全て株式分割後で記載しております。

(持分法損益等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
<p>1株当たり純資産額 31,857.28円 1株当たり中間純損失金額 5,209.86円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であるため、記載していません。</p> <p>当社は、平成17年5月31日付で株式1株につき5株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 37,361.05円 1株当たり当期純利益金額 3,115.78円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載していません。</p>	<p>1株当たり純資産額 22,246.54円 1株当たり中間純利益金額 1,426.32円 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 1,390.68円</p> <p>当社は、平成17年9月30日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 3,185.73円 1株当たり中間純利益金額 520.99円</p>	<p>1株当たり純資産額 20,192.84円 1株当たり当期純利益金額 1,774.82円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場（平成18年2月10日に証券会員制法人福岡証券取引所Q-Board市場に上場）であり、期中平均株価が把握できませんので記載していません。</p> <p>当社は、平成17年5月31日付で株式1株につき5株の株式分割を行っております。また平成17年9月30日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 18,680.53円 1株当たり当期純利益金額 1,557.89円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載していません。</p>

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額又は1株当たり中間純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額又は1株当たり中間純損失金額			
中間(当期)純利益又は中間純損失(△)(千円)	△85,702	53,639	58,391
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(—)
普通株式に係る中間(当期)純利益又は中間純損失(△)(千円)	△85,702	53,639	58,391
期中平均株式数(株)	16,450	37,607	32,900
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整金額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	—	964	—
(内新株予約権)(株)	—	964	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—————	—————	1. 平成15年11月28日臨時株主総会決議の商法第280条の20及び21の規定に基づく新株予約権2,260個 2. 平成16年4月13日臨時株主総会決議の商法第280条の20及び21の規定に基づく新株予約権80個

(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)</p>								
<p>1. 株式分割 平成17年 9月11日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成17年 9月30日付をもって次のとおり株式分割を行いました。</p> <p>(1) 分割方法 平成17年 9月29日現在の最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を 1株につき 2株の割合をもって分割する。</p> <p>(2) 分割により増加する株式数 普通株式 16,450株</p> <p>(3) 配当起算日 平成17年 7月 1日 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における 1株当たり情報並びに当期首に行われたと仮定した場合の当中間会計期間における 1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p>	<p>—————</p>	<p>1. 新株式の発行について 当社は平成18年 1月11日証券会員制法人福岡証券取引所より上場承認を受け、平成18年 2月10日に証券会員制法人福岡証券取引所Q-Boardに株式上場いたしました。</p> <p>株式上場にあたり、平成18年 1月11日及び平成18年 1月20日開催の取締役会において、下記のとおり新株式の発行を決議し、平成18年 2月 9日に払込が完了いたしました。</p> <p>この結果、平成18年 2月 9日付で資本金は322,962千円、発行済株式数は38,900株となっております。</p> <p>(1) 募集方法 一般募集 (ブックビルディング方式による募集)</p> <p>(2) 発行する株式の種類及び数 普通株式 6,000株</p> <p>(3) 発行価格 1株につき 26,500円 一般募集はこの価格にて行いました。</p> <p>(4) 引受価額 1株につき 24,875円 この価額は当社が引受人より 1株当たりの新株式払込金として受取った金額であります。 なお、発行価格と引受価額との差額は、引受人の手取り金となります。</p> <p>(5) 発行価額 1株につき 20,400円 資本組入れ額 10,200円</p> <p>(6) 発行価額の総額 122,400千円</p> <p>(7) 払込金の総額 149,250千円</p> <p>(8) 資本組入れ額の総額 61,200千円</p> <p>(9) 払込期日 平成18年2月9日</p> <p>(10) 配当起算日 平成18年1月1日</p> <p>(11) 資金の使途 運転資金 (不動産購入資金)</p>								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>当中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 15,928.64円</td> <td>1株当たり純資産額 18,680.53円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純損失金額 2,604.93円</td> <td>1株当たり当期純利益 1,557.89円</td> </tr> <tr> <td>なお、潜在株式調整後 1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であるため、記載しておりません。</td> <td>なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式が非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</td> </tr> </tbody> </table>	当中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 15,928.64円	1株当たり純資産額 18,680.53円	1株当たり中間純損失金額 2,604.93円	1株当たり当期純利益 1,557.89円	なお、潜在株式調整後 1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であるため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式が非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。		
当中間会計期間	前事業年度									
1株当たり純資産額 15,928.64円	1株当たり純資産額 18,680.53円									
1株当たり中間純損失金額 2,604.93円	1株当たり当期純利益 1,557.89円									
なお、潜在株式調整後 1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であるため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式が非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。									

前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
<p>2. 第1回無担保社債の発行</p> <p>当社は、平成17年9月16日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のとおり第1回無担保社債の発行を行いました。</p> <p>(1) 社債の名称 株式会社ハウスフリーダム第1回無担保社債 (株式会社三井住友銀行・大阪府中小企業信用保証協会共同保証付)</p> <p>(2) 社債の総額 : 120,000,000円</p> <p>(3) 発行価額 : 額面100円につき100円</p> <p>(4) 償還価額 : 額面100円につき100円</p> <p>(5) 償還方法及び期限 平成20年9月26日に全額一括償還</p> <p>(6) 発行日 : 平成17年9月28日</p> <p>(7) 利率 : 0.72%</p> <p>(8) 資金使途 : 事業資金</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>2. 第2回無担保社債の発行</p> <p>当社は、平成18年2月23日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のとおり第2回無担保社債の発行を行いました。</p> <p>(1) 社債の名称 株式会社ハウスフリーダム第2回無担保社債 (株式会社西日本シティ銀行保証付)</p> <p>(2) 社債の総額 : 50,000,000円</p> <p>(3) 発行価額 : 額面100円につき100円</p> <p>(4) 償還価額 : 額面100円につき100円</p> <p>(5) 償還方法及び期限 平成19年2月28日から平成21年2月27日までの期間で定時償還</p> <p>(6) 発行日 : 平成18年2月28日</p> <p>(7) 利率 : 0.81%</p> <p>(8) 資金使途 : 事業資金</p> <p>3. 第3回無担保社債の発行</p> <p>当社は、平成18年3月10日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のとおり第3回無担保社債の発行を行いました。</p> <p>(1) 社債の名称 株式会社ハウスフリーダム第3回無担保社債 (株式会社りそな銀行保証付)</p> <p>(2) 社債の総額 : 200,000,000円</p> <p>(3) 発行価額 : 額面100円につき100円</p> <p>(4) 償還価額 : 額面100円につき100円</p> <p>(5) 償還方法及び期限 平成18年9月27日から平成23年3月25日までの期間で定時償還</p> <p>(6) 発行日 : 平成18年3月27日</p> <p>(7) 利率 : 1.32%</p> <p>(8) 資金使途 : 運転資金</p>

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 受注状況

当中間会計期間の受注状況を事業区分別に示すと、次のとおりであります。

事業区分	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
不動産仲介事業	—	—	—	—
新築戸建分譲事業	—	—	—	—
建設請負事業	178,269	107.9	95,150	100.7
損害保険代理事業	—	—	—	—
合計	178,269	107.9	95,150	100.7

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
 2. 上記の金額に消費税等は含まれておりません。
 3. 上記の事業区分の建設請負工事業以外につきましては、受注実績はありません。

(2) 販売実績

当中間会計期間の販売実績を事業区分別・地域別に示すと、次のとおりであります。

事業区分		当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)			
		件数	前年同期比 (件数)	金額 (千円)	前年同期比 (%)
不動産仲介事業	近畿	364	49	251,276	120.9
	東海	2	2	394	—
	九州	8	8	4,548	—
	合計	374	59	256,219	123.3
新築戸建分譲事業	近畿	73	27	2,229,012	149.3
	合計	73	27	2,229,012	149.3
建設請負事業	近畿	7	△5	103,595	39.5
	合計	7	△5	103,595	39.5
損害保険代理事業		—	—	15,640	107.8
	合計	454	81	2,604,467	131.7

- (注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 2. 件数欄については契約件数を表示し、土地のみの販売も1件として記載しております。
 3. 地域別の分類は、物件の属する地域によって分類しております。
 4. 中古物件及び土地のみの販売は、新築戸建分譲事業に分類しております。